

## 年齢層別住民ボランティアの地域活動への認識の特徴

ハシグチ アヤカ \*1 イケダ ナオタカ \*2 オカモト フミコ \*3 コウノ  
橋口 綾香 \*1 池田 直隆 \*2 岡本 双美子 \*3 河野 あゆみ \*4

**目的** 本研究では住民ボランティアの年齢層と地域活動への認識の関連を明らかにする。

**方法** 大阪府A市で地域活動を実施する住民ボランティア1,812名を調査対象者とし、無記名自記式質問紙調査を実施した。調査項目は、基本属性、地域活動への認識である。地域活動を見守り活動とし、地域活動への認識として地域コミットメント、地域高齢者見守り自己効力感を把握した。

**結果** 回収者数1,121名のうち分析対象者は764名であり、64歳以下が177名(23.2%)、65～74歳が381名(49.9%)、75歳以上が206名(27.0%)であった。対象者の基本属性では、住民ボランティアの年齢層が上がるにつれて女性の住民ボランティアの割合は低くなり( $p < 0.001$ )、64歳以下が最も就業していた( $p < 0.001$ )。また、住民ボランティアの年齢層が上がるほど居住年数や地域活動の活動年数が長かった( $p < 0.001$ )。年齢層別にみた対象者の見守り活動および見守り関連活動への認識は、地域コミットメント得点では年齢層と統計学的な有意差はみられなかった。地域高齢者見守り自己効力感得点では、年齢層が高くなるほど見守り活動への自己効力感が高かった( $p < 0.001$ )。多重比較の結果、64歳以下と65～74歳( $p < 0.01$ )、64歳以下と75歳以上( $p < 0.001$ )、65～74歳と75歳以上( $p < 0.01$ )の群間で有意差がみられた。

**結論** 住民ボランティアの性別は、女性の住民ボランティアの割合が、男性ボランティアの割合より高かった。女性の就業率が上昇する現代日本においては、就業と地域活動によって女性の住民ボランティアの役割が過重になる可能性があり、今後活動内容を工夫する必要があると考えられる。また、地域活動への自己効力感や年齢層が上がるにつれて高くなることが示されたが、地域コミットメントは年齢層と関連がなかった。地域活動の内容は、前・後期高齢世代のニーズや興味に合わせたものである可能性が高いため、幅広い年代の住民ボランティアに調査を実施し、年代のニーズに応じた地域活動の内容へと工夫する必要がある。

**キーワード** 住民ボランティア、地域活動、地域コミットメント、地域高齢者見守り自己効力感

### I 緒 言

わが国では、諸外国よりも急速に少子高齢化が進み、2025年には団塊世代が後期高齢者となり国民の3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上を占める時代に突入すると予想されて

いる<sup>1)</sup>。この結果、病気や障害を持って地域で生活する高齢者の人口や看取り数の増加により、在宅医療体制の整備が急務の課題となっている<sup>2)</sup>。このような在宅医療・介護予防のニーズに合わせ、行政・医療機関などの公助だけでなく、住民間の助け合い等の互助や、高齢者自身

\* 1 前大阪府立大学医学部看護学科生 \* 2 大阪府立大学大学院看護学研究科特任講師

\* 3 同准教授 \* 4 同教授

の介護予防行動等の自助の持つ潜在能力に着目する必要がある<sup>3)</sup>。互助・自助を支える取り組みとして、校区福祉員・自治会・民生委員・児童委員などの住民ボランティアが実施する、サロン・独居高齢者への声かけや見守り・日常生活支援などの地域活動が行われている<sup>4)-7)</sup>。超高齢社会において住民ボランティア自身も高齢化する中、このような地域活動が今後も継続されるために、新たな人材の確保と地域活動から離脱を防ぐことが必要であると考えられる。

新たな住民ボランティアの確保や活動の継続性には、その地域との一体感や地域への愛着を示す地域コミットメントや自己効力感などといった活動への認識が大きく影響していると考えられる。住民ボランティアの地域活動への意識に関する先行研究<sup>8)-11)</sup>では、地域へのコミットメントが高い地域住民ほど地域活動が活発であることが示唆されている。また、災害ボランティア活動と自己効力感との関連に関する先行研究<sup>12)</sup>において、自己効力感の高い住民ボランティアの方が被災地支援等の地域活動が活発であることが示唆されている。

さらに、地域活動への認識は、年代ごとの住民ボランティア自身を取り巻く環境や活動へのニーズなどに影響を受けていると考えられる。具体的には、地域活動への認識と年代の関連を検討した先行研究<sup>13)-14)</sup>では、年代が若くなるほど地域コミットメントが低くなることが報告されている。また、高齢の住民ボランティアでは地域活動そのものがボランティア自身の介護予防に役立っていることが先行研究<sup>15)-16)</sup>で報告されており、就業していない高齢者にとって地域活動は介護予防や人々との交流の場となり、活動に対して肯定的な認識を持つ可能性が高いことが考えられる。一方で地域活動に対する否定的な認識としては、後期高齢世代の住民では、老化による身体的な負担が大きくなることで活動への負担感が増すことが挙げられる。若い現役世代の住民においては、家庭や職場での役割があり、時間的な制約があるため、地域活動を負担に感じる可能性が高いと考えられる。

このように住民ボランティアの年齢層と地域

活動への認識には関連があることが予測される。住民ボランティアの年齢層と地域活動への認識の関連を明らかにすることは、今後の地域活動における新たな人材の確保や活動の継続可能性を広げることに貢献し、地域での自助・共助を高めるための重要な示唆を与えると考える。以上より、本研究では住民ボランティアの年齢層と地域活動への認識の関連を明らかとすることを目的とした。

## Ⅱ 方 法

### (1) 研究デザイン

本研究は横断調査研究である。

### (2) 調査対象

調査対象地域は、大阪府A市で人口23.5万人、高齢化率28.7%の都市近郊地域である。A市は小地域ネットワーク推進事業に取り組み、ひとり暮らしの高齢者や障害のある人などが地域で孤立することなく安心して生活できるよう地域で様々な取り組みを展開している。

調査対象者は、A市にて高齢者を対象とした地域活動を実施する住民ボランティアの1,812名である。なお、本調査における住民ボランティアには、24小学校区別に選ばれた福祉委員ならびにボランティアを育成する部会に所属する委員、前述の者以外で近隣の高齢者の見守り活動および見守り関連活動に協力している住民ボランティアが含まれる。

### (3) 調査方法

無記名自記式質問紙調査を2019年7～8月に実施した。各校区の福祉委員代表に質問紙と返信用封筒の配布を依頼し、郵送にて回収した。

### (4) 調査項目

#### 1) 基本属性

対象者の基本属性として、性別、世帯構成、居住年数、健康感、暮らし向き、就業の有無、地域活動の活動年数を把握した。

2) 年齢層

対象者の年齢層として、「40歳未満」「40～49歳」「50～54歳」「55～59歳」「60～64歳」「65～69歳」「70～74歳」「75～79歳」「80歳以上」9項目の質問を行い把握した。

本研究では、対象者を64歳以下と回答した住民ボランティア、65～74歳と回答した住民ボランティア（前期高齢者）、75歳以上と回答した住民ボランティア（後期高齢者）の3群に分類した。

3) 地域活動への認識

① 地域コミットメント

地域コミットメントの評価は、地域コミットメント尺度（Community Commitment Scale：以下、CCS）を用いた<sup>17)</sup>。質問項目は、「この地域の人々は日頃から互いに気づかったり、声をかけ合っている」など、つきあいに関する4項目の質問と「地域での人付き合いはわずらわしい」など帰属感に関する4項目から成る。つきあいに関する4項目は、「そう思う」3点、「まあそう思う」2点、「あまりそう思わない」1点、「そう思わない」0点の4件法で評価し、帰属感に関する4項目は逆転項目で評価した。得点範囲は0～24点であり、得点が高いほど地域コミットメントが高いことを示す。

② 地域高齢者見守り自己効力感

見守り活動への自己効力感の評価は、地域高齢者見守り自己効力感尺度（Community's Self-Efficiency Scale：以下、CSES）を用いた<sup>18)</sup>。質問項目は、「地域の高齢者の顔を2、3日見ない時は声を掛けることができる」「隣近所の高齢者の買い物やごみ出しなどを手伝うことができる」などの計8項目から成る。「とても自信がある」3点、「やや自信がある」2点、「あまり自信がない」1点、「全く自信がない」0点の4件法で評価した。得点範囲は0～24点であり、得点が高いほど見守り活動への自己効力感が高いことを示す。

表1 年齢層別にみた対象者の基本属性（N=764）

	全数 764(100.0)	64歳以下 177(100.0)	65～74歳 381(100.0)	75歳以上 206(100.0)	p 値
性別					<0.001
男性	252( 33.0)	37( 20.9)	126( 33.1)	89( 43.2)	
女性	512( 67.0)	140( 79.1)	255( 66.9)	117( 56.8)	
世帯構成 <sup>2)</sup>					0.004
ひとり暮らし	98( 12.8)	11( 6.2)	51( 13.4)	36( 17.5)	
その他	665( 87.2)	166( 93.8)	329( 86.6)	170( 82.5)	
居住年数 <sup>3)</sup>					<0.001
1～10年以下	34( 4.5)	14( 7.9)	14( 3.7)	6( 2.9)	
11～20年	95( 12.5)	50( 28.2)	32( 8.4)	13( 6.3)	
21～30年	92( 12.1)	41( 23.2)	41( 10.8)	10( 4.9)	
31～40年	198( 26.0)	47( 26.6)	113( 29.7)	38( 18.5)	
41年以上	344( 45.1)	25( 14.1)	181( 47.5)	138( 67.3)	
健康感 <sup>4)</sup>					0.971
とても健康	132( 17.3)	35( 19.8)	62( 16.4)	35( 17.0)	
まあまあ健康	561( 73.6)	126( 71.2)	283( 74.7)	152( 73.8)	
あまり健康でない	63( 8.3)	15( 8.5)	31( 8.2)	17( 8.3)	
全く健康でない	6( 0.8)	1( 0.6)	3( 0.8)	2( 1.0)	
暮らし向き <sup>5)</sup>					0.298
余裕	80( 10.7)	18( 10.3)	34( 9.1)	28( 13.7)	
やや余裕	400( 53.3)	84( 48.3)	210( 56.3)	106( 52.0)	
あまり余裕がない	239( 31.8)	61( 35.1)	116( 31.1)	62( 30.4)	
余裕がない	32( 4.3)	11( 6.3)	13( 3.5)	8( 3.9)	
就業 <sup>6)</sup>					<0.001
していない	542( 71.0)	70(39.5)	291( 76.6)	181( 87.9)	
している	221( 29.0)	107(60.5)	89( 23.4)	25( 12.1)	
地域活動の活動年数 <sup>7)</sup>					<0.001
1年未満	72( 9.5)	29(16.7)	30( 7.9)	13( 6.4)	
1～5年	257( 33.9)	80(46.0)	134( 35.4)	43( 21.1)	
6～10年	176( 23.2)	37(21.3)	107( 28.2)	32( 15.7)	
11～15年	100( 13.2)	22(12.6)	40( 10.6)	38( 18.6)	
16年以上	152( 20.1)	6( 3.4)	68( 17.9)	78( 38.2)	

注 1) 基本属性に対して $\chi^2$ 検定を実施し、その内「健康感」に関しては、Fisherの正確検定を用いた。表記はすべてn(%)とする。  
 2) 世帯構成において、「その他」の分類には「夫婦のみ」「親と同居」「子どもと同居」「親と子どもと孫と同居」などが含まれる。  
 3) 64歳以下 (n=177), 65～74歳 (n=380), 75歳以上 (n=206), 欠損値=1  
 4) 64歳以下 (n=177), 65～74歳 (n=381), 75歳以上 (n=205), 欠損値=1  
 5) 64歳以下 (n=177), 65～74歳 (n=379), 75歳以上 (n=206), 欠損値=2  
 6) 64歳以下 (n=174), 65～74歳 (n=373), 75歳以上 (n=204), 欠損値=13  
 7) 64歳以下 (n=177), 65～74歳 (n=380), 75歳以上 (n=206), 欠損値=1  
 7) 64歳以下 (n=174), 65～74歳 (n=379), 75歳以上 (n=204), 欠損値=7

(5) 分析方法

年齢層と基本属性（性別、世帯構成、居住年数、健康感、暮らし向き、就業の有無、地域活

動の活動年数)の関連を調べるため、 $\chi^2$ 検定およびFisherの正確検定を行った。その結果から、年齢層と有意に関連した性別 ( $p < 0.001$ )、世帯構成 ( $p < 0.01$ )、就業 ( $p < 0.001$ )を調整変数として投入した一元配置共分散分析を行った。その後、年齢層の対比較のために、Tukey-Kramerの多重比較検定を行った。統計学的な有意水準は5%とし、統計処理にはSAS<sup>®</sup> University Editionを用いた。

### (6) 倫理的配慮

調査実施時には調査の趣旨・目的・方法を説明の上、分析の際には個人が特定されるような取り扱いをしないこと、データを目的外利用をしないこと、研究終了時に適切にデータを破棄すること、質問紙の返信をもって調査に同意したこととみなす旨を記載した。なお、本研究は大阪市立大学大学院看護学研究科の倫理審査委員会の承認を得て行った(2019年6月26日: 2019-3-3)。

## Ⅲ 結 果

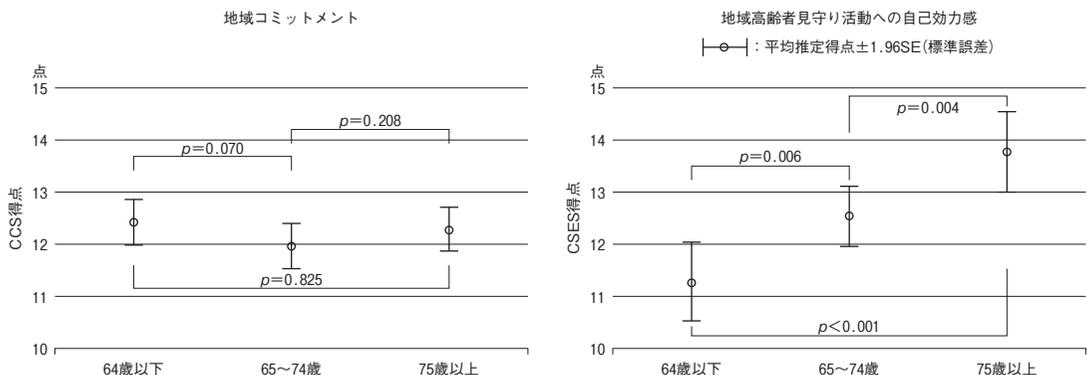
配布した1,812名のうち、回収者数は1,121名(61.9%)であった。そのうち、基本属性の性別・年齢層・小学校区が欠損していた質問紙および地域コミットメント尺度または地域高齢者

見守り自己効力感尺度が欠損していた質問紙、合計357名を除外した764名(42.2%)の質問紙を分析対象者とした。

### (1) 年齢層別にみた対象者の基本属性

年齢層別にみた対象者の基本属性は表1に示すとおりである。分析対象者とした764名のうち、64歳以下が177名(23.2%)、65~74歳が381名(49.9%)、75歳以上が206名(27.0%)であった。性別に関しては、住民ボランティアに占める女性ボランティアの割合は、64歳以下が140名(79.1%)、65~74歳が255名(66.9%)、75歳以上が117名(56.8%)と、年齢層が上がるにつれて女性の住民ボランティアの割合が有意に低かった( $p < 0.001$ )。居住年数は、41年以上A市に住む住民ボランティアの割合は、64歳以下が25名(14.1%)、65~74歳が181名(47.5%)、75歳以上が138名(67.3%)と、年齢層が上がるにつれて居住年数41年以上の住民ボランティアの割合が有意に高かった( $p < 0.001$ )。就業状況は、就業をしている住民ボランティアの割合は、64歳以下は107名(60.5%)、65~74歳が89名(23.4%)、75歳以上が25名(12.1%)で、若い年齢層ほど就業をしている住民ボランティアの割合が有意に高かった( $p < 0.001$ )。地域活動の活動年数が「16年以上」の住民ボランティアの割合は64歳以下が6名

図1 年齢層別にみた対象者の地域コミットメント (CCS)・地域高齢者見守り自己効力感 (CSES) (N=764)



- 注 1) 調整変数として性別、世帯構成、就業を投入し共分散分析を行った。その後、Tukey-Kramerの多重比較を行った。  
 2) CCS: Community Commitment Scale  
 3) CSES: Community's Self-Efficacy Scale  
 4) 対象者のCCS平均点は12.1点、CSES平均点は12.6点であった

(3.4%), 65~74歳が68名(17.9%), 75歳以上が78名(38.2%)で、年齢層が上がるにつれて活動年数が有意に高かった( $p < 0.001$ )。

## (2) 年齢層別にみた対象者の地域コミットメント、地域高齢者見守り自己効力感

年齢層別にみた対象者の地域コミットメント、地域高齢者見守り自己効力感は図1に示すとおりである。

CCSでは、調整後の共分散分析による平均推定得点(標準誤差)は、64歳以下が12.4点(0.2点)、65~74歳が12.0点(0.2点)、75歳以上が12.3点(0.2点)であり、有意差がみられなかった。

CSSESでは、調整後の共分散分析による平均推定得点(標準誤差)は、64歳以下が11.3点(0.4点)、65~74歳は12.5点(0.3点)、75歳以上は13.7点(0.4点)であり、年齢層が高くなるほど見守り活動への自己効力感が高かった( $p < 0.001$ )。多重比較の結果、64歳以下と65~74歳( $p < 0.01$ )、64歳以下と75歳以上( $p < 0.001$ )、65~74歳と75歳以上( $p < 0.01$ )の群間で有意差がみられた。

## IV 考 察

### (1) 対象者の特徴

本研究の住民ボランティアの性別は、女性の住民ボランティアは67.0%であり、男性ボランティアの33.0%より高かった。ボランティア活動における女性の住民ボランティアの割合が高い理由としては、住民ボランティアの大部分(77%)が、65歳以上の高齢者であり、女性の平均寿命が男性より長いことで高齢になるほど女性の人口割合が高くなることが関連したと考えられる。また、男性は仕事等で地域外での役割があり、地域活動へ参加する時間が限られたことも理由であると考えられる。女性の就業率が上昇する<sup>19)</sup>現代日本においては、就業と地域活動によって女性の住民ボランティアの役割が過重になる可能性があり、今後活動内容を工夫する必要があると考えられる。

### (2) 年齢層別にみた地域コミットメント・地域高齢者見守り自己効力感

本研究では、CSSES得点は年齢層が上がるにつれて高かった。年齢層が上がるにつれて地域活動への自己効力感が高くなった理由は主に2点考えられる。第1に、年齢層が高い住民ボランティアほど、ボランティア自身が地域活動が必要としている可能性がある。地域活動を実施する高齢者と壮年者の意識についての先行研究<sup>14)</sup>と同様に、年齢層が高い住民ボランティアほど、戸別訪問や地域での交流等を通して自身の自立した生活や介護予防に役立っている可能性が高い。第2に、年齢層が高い住民ボランティアは見守られる対象者と年齢が近いことである。年齢層が高い住民ボランティアは、見守り対象者より近い年齢であることが多いと予測され、より親近感が湧きやすく地域活動への動機づけにつながったと考えられる。一方で、64歳以下の年齢層は地域活動への参加が少なく、地域活動の内容が前・後期高齢世代のニーズや興味に合わせたものである可能性が高い。そのため、幅広い年代の住民ボランティアに調査を実施し、年齢層のニーズに応じた地域活動の内容へと工夫する必要がある。

### (3) 本研究の限界と今後の課題

本研究の限界として次の点が挙げられる。第1に、CCSまたはCSSESの回答が欠損していた質問紙を除外したものを調査対象者としたため、対象者の中でも地域への関心が高い者のみを研究対象者として解析している可能性がある。第2に、本研究は横断研究であるため、地域活動状況とCCSおよびCSSESの因果関係については言及できない。

今後の課題としては次の点が挙げられる。第1に、本研究では調査項目の地域活動を高齢者の見守り活動および見守り関連活動に限定した。そのため、今後は母子保健推進員などの他の地域ボランティア活動に対しても活動への認識を明らかにする必要がある。第2に、新たな住民ボランティアの確保や活動の継続性を促すために、住民ボランティアや一般住民を対象とした

ニーズ実態調査を実施し、幅広い年齢層の住民ボランティアや一般住民のニーズを明らかとした上で、地域活動に対する認識の向上を推進するプログラムを企画・実施・評価することが必要である。

## 文 献

- 1) 内閣府. 高齢化の現状と将来像. ([https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/html/zenbun/sl1\\_1\\_1.html](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/html/zenbun/sl1_1_1.html)) 2019.11.29.
- 2) ㈱日本能率協会総合研究所. 在宅医療連携モデル構築のための実態調査報告書. (<https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/000341065.pdf>) 2019.11.29.
- 3) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング. 地域包括ケアシステムと地域マネジメント. ([https://www.murc.jp/sp/1509/houkatsu/houkatsu\\_01/h28\\_01.pdf](https://www.murc.jp/sp/1509/houkatsu/houkatsu_01/h28_01.pdf)) 2019.11.29.
- 4) 堀崇樹. 高齢者見守り活動の構成. 社会学論叢 2011; 172: 41-59.
- 5) 神崎由紀. 地域で暮らす高齢者の見守り概念分析. 日本看護科学会誌 2013; 33(1): 33-4.
- 6) 総務省統計局. 平成28年社会生活基本調査. (<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/pdf/youyaku.pdf>) 2019.12.6.
- 7) 河野あゆみ. 新体系看護学全書. 河野あゆみ編. 在宅看護論. 東京: ㈱メヂカルフレンド社, 2019; 238-9.
- 8) 高橋和子, 大森純子, 田口敦子, 他. 首都圏近郊都市部の向老期世代の地域への愛着に関連する要因. 日本公衆衛生看護学会誌 2018; 7(2): 80-90.
- 9) 大森純子, 小林真朝, 今松友紀, 他. 新興住宅地における中高年女性のための近隣他者との交流促進プログラムの効果と意義. 日本地域看護学会誌 2012; 14(2): 62-71.
- 10) 鈴木春菜, 藤井聡. 地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究. 土木計画学会論文集 2008; 25: 357-62.
- 11) 羽鳥剛史, 片岡由香, 尾崎誠. 市民活動の持続可能性に関する心理要因分析. 土木学会論文集D 3 2016; 72(5): 407-14.
- 12) 松村暢彦, 楠知暉, 片岡由香. 大学生による災害ボランティア活動と自己効力感との関連. 土木学会論文集B 1 2019; 75(1): 166-71.
- 13) 金貞任, 新開省二, 熊谷脩, 他. 地域中高年者の社会参加の現状とその関連因子. 埼玉県鳩山町の調査から. 日本公衆衛生雑誌 2004; 51(5): 322-33.
- 14) 久富沙織, 水野芳子, 仁村優希, 他. 大都市の小地域における高齢者の見守り実施に対する高齢者と壮年者の意識. 日本公衆衛生看護学会誌 2016; 5(3): 230-8.
- 15) 岡村絹代, 若林良和. 介護予防の観点から元気高齢者が地域食育システムの担い手となる要件—高齢者食生活改善推進員の活動の分析から—. 日本食育学会誌 2012; 6(2): 163-71.
- 16) 島貫秀樹, 本田晴彦, 伊藤常久, 他. 地域在宅高齢者の介護予防推進ボランティア活動と社会・身体的健康及びQOLとの関係. 日本公衆衛生雑誌 2007; 54(11): 749-59.
- 17) Ayumi K, Etsuji T, Yukiko K, et al. Development of a Community Commitment Scale with Cross-sectional Survey Validation for Preventing Social Isolation in Order Japanese People, BMC Public Health 2012; 12: 903.
- 18) Etsuko T, Ayumi K, Eriko I, et al. Community's Self-Efficiency scale for Preventing Social Isolation among Community-dwelling Older People (CSES, Mimamori Scale), BMC Public Health 2016; 16: 1198.
- 19) 厚生労働省. 働く女性の実情. (<https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/josei-jitsujou/dl/18-01.pdf>) 2019.12.23.